

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	07	01	02	174120	商店街賑わい再生戦略事業		
総合計画	分野	しごと					
	政策	1-3	商業の振興				
	施策	1	商業形態の多様化				
目的	商業形態の多様化に向けた自立的な取組みへの支援						
対象	商店街団体						
意図	現在の商店街の現状に危機感を感じている事業者及び商業団体						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○セミナー・ワークショップの開催 333千円 商業団体が自ら取り組む事業性のある事業の構築のため、専門家による商店街関係者を対象としたセミナー・ワークショップの開催							
○商店街賑わい再生戦略事業費補助金 875千円 商店街等が実施する、事業性、継続性のある事業を継続的に支援							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
	後援・協賛		○補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）			単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	商業形態の多様化に向けた自立的な取組み件数		件	計画	4	2	
				実績	1	1	
②				計画			
				実績			
③				計画			
				実績			
成果指標（上記「意図」に対応）			単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	市街地における一日あたりの歩行者数【商工会議所】		人	目標	9,000	9,000	
				実績	5,752	5,008	
②				目標			
				実績			
③				目標			
				実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
商店街における店舗の減少に加え、6月の旧マルカンデパートの閉店、花北地区の花巻きらきらモールのオープンなどにより、普段の買い物利用客や市内外の観光客などの中心商店街への来訪が大幅に減少したことが要因と考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	買い物困難者対策等が求められている中、会話をしながら買物の出来る商店街の役割は、今後も重要となる。市として、市民の生活を確保する義務があることから、公共関与に妥当性があると言える。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	買い物客数が減少する中、いかに来場者を増やすかが求められている。イベント事業により商店街を知ってもらい取組みが行われているが、継続的な来街者を商店街呼び込む新たな取組みを行うことにより、向上余地がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	当該事業は、商店街団体が自ら自立的な取組みを行うことを想定しており、新たな立案に対して常に対応出来る予算の確保が必要となることから、削減する余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	中心市街地を対象とした以外には、受益機会は公平であり、事業者や団体等の自己負担も一定程度必要であり、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
利用者から必要とされる商品の仕入れや定期的なイベントの開催により売り上げ、集客数ともに増えているが、利益が思うように上がっていない状況にある。 今後は、集客数の増加のほか、客単価（一人当たりの販売額）が上がるよう販売実績や利用者から聞き取りするなど、売れる商品の品揃えを検討する必要がある。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	07	01	02	174120	商店街賑わい再生戦略事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		985	1, 208		223
財 源 内 訳	国・県	492			△ 492
	地方債				
	その他				
	一般財源	493	1, 208		715

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
商業機能を充実し、人とモノの流れを活発にします。				
事業開始の背景・経緯				
高齢化や担い手不足が進む中、中心市街地の商店街は、郊外に大型店が進出するなど、来街者が減少するとともに、年々商店街の会員も減少している状況にある中、買い物弱者など、地域住民における安心して買い物ができる場所の確保が急務となっている。				
事業概要				
○セミナー・ワークショップの開催 333千円 商業団体が自ら取り組む事業性のある事業の構築のため、専門家による商店街関係者を対象としたセミナー・ワークショップの開催 ○商店街賑わい再生戦略事業費補助金 875千円 商店街等が実施する、事業性、継続性のある事業を継続的に支援				
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等				
商店街における高齢化・担い手不足は深刻な状況にあり、商店街団体の会員の減もあり、新規事業を起こす意欲を持った事業主が少なくなっている。 (商店街の未利用店舗も増えており、未利用店舗を活用した新規出店者の掘り起こしが必要。)				
※小さな百貨店「ぷらっと」 今後の事業展開において、同じ施設内にあるシルバー人材センターが運営する店舗（野菜や衣類、小物などを販売）との事業統合などを検討する必要がある。				

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 藤原啓昭 内線 389

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】	
■商店街賑わい再生戦略事業 1,207,920円	
□セミナー・ワークショップの開催 事業費 332,920円 専門家による商店街関係者を対象としたセミナー・ワークショップの開催	
「商店街賑わい再生戦略事業専門家派遣業務」の実施 小さな百貨店「ぷらっと」を中心とした石鳥谷中心部の商店街の賑わい・経営向上に資するため、専門家を派遣しセミナー等を開催。	
◇講師 株式会社エイチ・エーエル 中小企業診断士 小島 慎一	
◇派遣 1回目 平成29年3月22日 ・商店街を視察、役員や店員から商店街の現状等をヒヤリング ・商店街賑わい再生戦略ミニセミナーを開催	
◇派遣 2回目 平成29年3月29日 ・前回のヒヤリング結果をもとに、今後の事業方針を考える。 ・商店街賑わい再生戦略ミニセミナーを開催	
□商店街賑わい再生戦略事業費補助金 事業費 875,000円 商店街等が実施する、事業性、継続性のある事業を継続的に支援	
【H27実績】 補助事業者 石鳥谷中央通り商店街振興会 会長 柳原利浩 補助対象事業期間 平成27年10月1日～平成28年3月31日 補助金交付金額 875,000円（事業費1,772,923円≧1,500,000円） ※750,000円×2/3＝500,000円＋750,000円×1/2＝375,000円	
【制度概要】 ・事業性のある事業を支援。事業性について「地域イノベーション戦略事業」内で検証。 ・事業計画に「収益性」、「継続性」が十分期待される事業を想定。 ※原価率、収益目標、販売促進方法等、具体的検証 ※金融機関の貸付に耐えうるレベルの内容か検証 ・事業主体は、商業団体等。 ・補助限度額 *1年目 1,000千円(1,500千円×2/3補助) *2年目 750千円(1,500千円×1/2補助) *3年目 500千円(1,500千円×1/3補助)	